

「辺野古判決」への疑問

表題は朝日新聞9月30日朝刊の小村田義之記者の「社説余滴」。あの判決に怒りすら感じている。「辺野古判決」への疑問に同感するところも多いので紹介しておきたい。写真は17日朝刊から。



「厳しい表情で記者の質問に耳を傾ける翁長雄志沖縄県知事 16日午後、沖縄県庁」。

判決を読んでいて、次の一文に目が止まった。「普天間飛行場の被害を除去するには本件新施設等(辺野古の基地)を建設する以外にはない」「辺野古が唯一の解決策」というのが、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画をめぐる政府の決まり文句だ。言い回しこそ異なるが、福岡高裁那覇支部の判決は、政府の主張とまったく同じ趣旨ではないか。判決を受け、沖縄県の翁長雄志知事が「あぜん」という言葉を連発したのも無理はない。私も同じ思いだった。

「北朝鮮が保有する弾道ミサイルのうちノドンの射程外となるのは我が国では沖縄などごく一部である」沖縄の「地理的優位性」を指摘したこのくだりにも疑問符がつく。北朝鮮は弾道ミサイル発射実験を繰り返し、能力を向上させている。沖縄という小さな島に米軍基地が集中している状況についても、軍事上、危ぶむ見方がある。米国の専門家は中国の弾道ミサイルを念頭に「卵を一つのかごに入れておけば(すべて割れる)リスクが増す」と指摘している。こうした現状のなかで、判決はどこまで国の主張に寄り添うのか、と嘆息する。日米の専門家の間では、辺野古以外にも解決策はあるとの指摘がある。「辺野古が唯一」という言い方は、現行計画を見直すことによる混乱を避けるための、政治的なフレーズの色合いが濃い。

そもそも、普天間の危険を除去するには、運用停止が最速の道だ。平時は普天間を使わず、有事だけ使用を認めるのが一案だ。そのために期限を切って、米軍嘉手納基地などを利用するのも手だ。地元の理解が必要だが、辺野古の埋め立てをやめることはできる。そのうえで、米国に働きかけて在沖海兵隊の規模と機能を再検討し、県外・国外への分散を進めていく。山口県の米軍岩国基地や佐賀県、長崎県などへの移設案が現実味を帯びるかもしれない。

難しい作業だが、こうした可能性に目を向けることなく「辺野古か、普天間か」の二者択一を沖縄県民に強いるのは、政治の怠慢である。その不作為に司法が加担しているとしたら、私には見えない。沖縄県の上告を受けた最高裁が、どんな判断を示すか、注目したい。

(2016年10月8日)